初版作成日 : 2016年03月01日
改訂日 : 2022年11月08日

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 :
製品名称 : 塩化マグネシウム(無水)
SDS整理番号:19280jis_J-4
製品種類 :
試薬
供給者の会社名称、住所及び電話番号
供給者の会社名称 : 純正化学株式会社
住所 : 埼玉県越谷市大間野町1-6
担当部署 : 品質保証部
電話番号 : 048-986-6161
FAX : 048-989-2787
e-mail address : shiyaku-t@junsei.co.jp

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類、GHSラベル要素
GHS分類
GHSラベル要素
絵表示なし
注意喚起語なし

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 :
化学物質
成分名:塩化マグネシウム
含有量 (%):97.0 <
化学式:Cl2Mg
化審法番号:1-233
CAS No.:7786-30-3
MW:95.21
ECNO:232-094-6

4. 応急措置

応急措置の記述
吸入した場合
空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
気分が悪いときは医師に連絡すること。
皮膚(又は髪)に付着した場合
直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を水又はシャワーで洗うこと。
皮膚刺激又は発しん(疹)が生じた場合:医師の診察/手当てを受けること。
眼に入った場合
水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
眼の刺激が続く場合:医師の診察/手当てを受けること。
飲み込んだ場合
口をすすぐこと。

気分が悪いときは医師に連絡すること。

急性症状及び遅延性症状の最も重要な徴候症状

(吸入もしくは飲み込んだ場合の症状)

咳

(皮膚に付着もしくは目に入った場合の症状)

目の充血

5. 火災時の措置

消火剤

適切な消火剤

周辺設備に適した消火剤を使用する。

この製品自体は燃焼しない。

使ってはならない消火剤

使ってはならない消火剤データなし

特有の危険有害性

加熱すると容器が爆発するおそれがある。

火災によって刺激性、有毒及び/又は腐食性のガスを発生するおそれがある。

消火水や希釈水が汚染を引き起こすおそれがある。

消火を行う者への勧告

特有の消火方法

関係者以外は安全な場所に退去させる。

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置

防火服又は防炎服を着用すること。

保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

消火作業従事者は全面型陽圧の自給式呼吸保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

回収が終わるまで充分な換気を行う。

適切な保護具を着用する。

環境に対する注意事項

上水源、河川、湖沼、海洋、地下水に漏洩しないようにする。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

掃き集めて、容器に回収する。

二次災害の防止策

漏出物を回収すること。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

(取扱者のばく露防止)

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーの吸入を避けること。

(火災・爆発の防止)

熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。

(局所排気、全体換気)

排気/換気設備を設ける。

(注意事項)

皮膚に触れないようにする。

眼に入らないようにする。

安全取扱注意事項

保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

指定された個人用保護具を使用すること。
取扱中は飲食、喫煙してはならない。

接触回避

塩素酸塩、水との接触を避けること。

保管

安全な保管条件

換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。
涼しいところに置き、日光から遮断すること。
国際/国/地方の規則に従って保管すること。

安全な容器包装材料データなし

特定の最終用途

取扱いと保管に関する推奨事項は第7.1項、7.2項の情報を参照し、ばく露防止及び個人保護具については、第8章を参照ください。

8. ばく露防止及び保護措置

管理指標

管理濃度データなし

許容濃度

日本産衛学会の許容濃度データなし
ACGIH 許容濃度データなし

ばく露防止

設備対策

適切な換気のある場所で取扱う。
洗眼設備を設ける。
手洗い/洗顔設備を設ける。

保護具

呼吸用保護具

呼吸用保護具を着用すること。

手の保護具

保護手袋を着用する。
使用前に保護手袋を検査し、すり切れたり、損傷ある手袋は交換すること。
保護手袋の適合性、浸透時間は、使用条件により異なるため、保護手袋の製造業者に問い合せること。

眼の保護具

側面シールド付安全メガネを着用する。
保護眼鏡/顔面保護具を着用する。

皮膚及び身体の保護具

繰返し又は長時間取扱いの場合、耐浸透性の保護衣とブーツを着用する。

9. 物理的及び化学的性質

基本的な物理的及び化学的性質に関する情報

物理状態 : 固体～結晶
色 : 無色又は白色
臭い : 無臭
臭いの閾値データなし
融点/凝固点 : 712℃(急速に加熱した場合)
沸点又は初留点 : 1412℃
沸点範囲データなし
可燃性(ガス、液体及び固体): 燃焼しない
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界データなし
引火点 : 燃焼しない
自然発火点データなし
分解温度 : 300℃(徐々に加熱した場合)

自己促進分解温度/SADTデータなし
pH : >=7 (50g/L, 20℃)
動粘度データなし
動粘性率データなし
溶解度:
水に対する溶解度 : 54.3 g/100 ml (20℃)
溶媒に対する溶解度 : 7.40g/100ml(20℃, アルコール)
n-オクタノール/水分配係数データなし
蒸気圧データなし
蒸気密度データなし
密度及び/又は相対密度 : 2.3g/cm3
相対ガス密度(空気=1)データなし
20℃での蒸気/空気-混合物の相対密度(空気＝1)データなし
粒子特性データなし
その他のデータ
臨界温度データなし
蒸発速度データなし
VOCデータなし

10. 安定性及び反応性

反応性
重合暴走反応は生じない。
化学的安定性
通常の保管条件/取扱い条件において安定である。
潮解性
危険有害反応可能性
300℃に徐々に加熱すると、分解して有毒で腐食性のフュームを生じる。
水に溶解すると、かなりの熱を発生する。
避けるべき条件
混蝕危険物質との接触。
加熱、湿気
混触危険物質
塩素酸塩、水
危険有害な分解生成物
マグネシウム酸化物、塩化物

11. 有害性情報

毒性学的影響に関する情報
急性毒性
急性毒性(経口)
[製品]
データ不足のため、分類できない。
[成分データ]
rat LD50=2800 mg/kg (HSDB; ChemID plus; RTECS)
急性毒性(経皮)
[製品]
データ不足のため、分類できない。
[成分データ]
データなし
急性毒性(吸入)
[製品]
データ不足のため、分類できない。

[成分データ]
データなし
局所効果
皮膚腐食性/刺激性
[製品]
データ不足のため、分類できない。
[成分データ]
データなし
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性
[製品]
データ不足のため、分類できない。
[成分データ]
データなし
呼吸器感作性又は皮膚感作性
呼吸器感作性
[製品]
データ不足のため、分類できない。
[成分データ]
データなし
皮膚感作性
[製品]
データ不足のため、分類できない。
[成分データ]
データなし
生殖細胞変異原性
[製品]
データ不足のため、分類できない。
[成分データ]
データなし
発がん性
[製品]
データ不足のため、分類できない。
[成分データ]
データなし
生殖毒性
[製品]
データ不足のため、分類できない。
[成分データ]
データなし
特定標的臓器毒性
特定標的臓器毒性(単回ばく露)
[製品]
データ不足のため、分類できない。
[成分データ]
データなし
特定標的臓器毒性(反復ばく露)
[製品]
データ不足のため、分類できない。
[成分データ]
データなし
誤えん有害性
[製品]
データ不足のため、分類できない。

[成分データ]
データなし

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性

[製品]
データ不足のため、分類できない。

[成分データ]
データなし

残留性・分解性
残留性・分解性データなし

生体蓄積性
生体蓄積性データなし

土壌中の移動性
土壌中の移動性データなし

他の有害影響
オゾン層への有害性データなし

13. 廃棄上の注意

化学品、汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報

廃棄物の処理方法
内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。
中身及び容器の廃棄は、都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物の処理業者に依頼する。

14. 輸送上の注意

国連番号、国連分類
国連番号またはID番号 : 該当しない
正式輸送名 : 該当しない
分類または区分 : 該当しない
容器等級 : 該当しない

IMDG Code (国際海上危険物規程) に該当しない

IATA 航空危険物規則書に該当しない

環境有害性

MARPOL条約附属書III - 個品有害物質による汚染防止
海洋汚染物質 (該当/非該当): 非該当

バルク輸送におけるMARPOL条約附属書II 改訂有害液体物質及びIBCコード
有害液体物質(Z類)
塩化マグネシウム(Z-32)

国内規制がある場合の規制情報
船舶安全法に該当しない。
航空法に該当しない。

15. 適用法令

当該製品に特有の安全、健康及び環境に関する規則/法令

毒物及び劇物取締法
毒物及び劇物取締法に該当しない。

労働安全衛生法
名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物に該当しない。

化学物質管理促進(PRTR)法(令和5年3月31日まで有効)
　化学物質管理促進(PRTR)法(令和5年3月31日まで有効)に該当しない。
化学物質管理促進(PRTR)法(令和5年4月1日施行)
　化学物質管理促進(PRTR)法(令和5年4月1日施行)に該当しない。
消防法に該当しない。
化審法
　製造輸入量の届出を要しない物質であり、特定化学物質、監視化学物質、優先評価化学物質に該当しない。
適用法規情報
　輸出貿易管理令
　別表第1の16の項

　記載した法規情報は意図的成分に関するものです。非意図的成分やサプライヤから開示を受けていない不純物に関する情報は含まれていません。
化学安全性評価
　本製品の安全な取り扱いに関しては、本SDSの第7章および第8章を参照して下さい。

16. その他の情報

参照文献及び情報源
　Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals, UN
　Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 21th edit., 2019 UN
　IMDG Code, 2018 Edition (Incorporating Amendment 39-18)
　IATA 航空危険物規則書 第62版 (2021年)
　2020 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK (US DOT)
　2022 TLVs and BEIs. (ACGIH)
　JIS Z 7252 : 2019
　JIS Z 7253 : 2019
　2021 許容濃度等の勧告 (日本産業衛生学会)
　Supplier's data/information
　化学品安全データ管理システム "GHS Assistant" Version 4.19 (https://www.asahi-ghs.com/)
　NITE 化学物質総合情報提供システム "NITE-CHRIP"
　(https://www.nite.go.jp/chem/chrip/chrip_search/systemTop)
　事業者向けGHS分類ガイダンス(令和元年度改訂版(Ver. 2.0)) (令和2年3月、経済産業省)
略称および頭字語
　SDS (Safety Data Sheet; 安全データシート)
　LD50 (Lethal Dose, 50%; 半数(50%)致死用量)
　LC50 (Lethal Concentration, 50%; 半数(50%)致死濃度)
　IARC (International Agency for Research on Cancer; 国際がん研究機関)
　ACGIH (American Conference of Governmental Industrial Hygienists; 米国産業衛生専門官会議)
　EPA (US Environmental Protection Agency; 米国 環境保護庁)
　NTP (US National Toxicology Program; 米国 国家毒性計画)
　JSOH (Japan Society for Occupational Health; 日本産業衛生学会)
　EU (European Union; 欧州連合)
　EC50 (Effective Concentration, 50%; 半数(50%)効果濃度)
　NOEC (No Observed Effect Concentration; 無影響濃度)
　BOD (Biochemical Oxygen Demand; 生物化学的酸素要求量)
　COD (Chemical Oxygen Demand; 化学的酸素要求量)
　BCF (Bioconcentration Factor; 生物濃縮係数)
　anh (anhydride; 無水物)
責任の限定について
　本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。
　ここに記載されたデータは最新の知識及び経験に基づいたものです。安全性データシートの目的は

当該製品を安全に取り扱って頂くための情報を提供するものです。ここに記載されたデータは製品の性能について何ら保証するものではありません。
ここに記載したGHS分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データ (NITE 令和3年度(2021年度))です。